

農村部における災害復興の営みと空間的資源に関する研究：熊本地震により被災した西原村を事例として

野口，雄太

<https://hdl.handle.net/2324/6787388>

出版情報：Kyushu University, 2022, 博士（工学），課程博士

バージョン：

権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (2)

氏 名 : 野口 雄太

論 文 名 : 農村部における災害復興の営みと空間的資源に関する研究
— 熊本地震により被災した西原村を事例として —

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

我が国における現代の災害復興は、国家や地方自治体が国民や国土の救済・回復の責任を負うと同時に、その権限を一元的に有するという、公助の体制のもとで実現されるものとされる。とりわけ住まいをめぐる被災者の生活再建・復興は、避難所、仮設住宅、復興公営住宅と、発災後段階的に被災者へ供与される空間を軸に達成されるものとして想定されている。そこに地域の別はなく、被災地の特性に関わらず定型の空間が準備される。しかし、都市と農村の違いを始めとして、被災地はそれぞれ固有の文脈を有し、その上に展開する被災者の生活様式は異なるものである。現代の災害復興の諸制度は、地域によって異なる生活様式の存在を想定したものとは言い難く、ゆえに検討の余地を残すものである。このような課題意識のもと、本研究は、まず農村部において、その災害復興の過程を被災者ら自身が行う復興の営みとして位置づけ、その営みを支える物的環境について考察を行うことを目的とする。本論文は5章からなる。

第1章では、研究の背景と目的について述べ、建築計画学および関連する領域における災害復興に関する近年の議論を整理するとともに、農村部の災害復興研究に求められる論点を示した。

第2章では、本研究の遂行にあたって提案する方法論について、社会学分野で採用される「災害エスノグラフィー」と呼ばれる方法論のレビューと、現在の建築計画学分野の災害復興研究の方法論的限界に関する検討を通して論じ、「エスノグラフィック・アプローチ」の必要性について示した。また、エスノグラフィック・アプローチを通して捉えようとする「復興の営み」について定義し、その営みに関わる「空間的資源」について仮説を提示した。第3章以降は、この方法論を採用した筆者の6年間にわたる熊本県西原村における現地調査に基づいた実態解明と考察からなる。

第3章では、家族を単位とした復興の営みの実態把握を行った。仮設住宅や避難所だけでなく被災した屋敷地や農小屋などを併用し、その時々はその家族が必要とする空間を構えていたことを明らかにした。更に、3つの家族の詳細な事例分析を踏まえ、被災した農家の復興の営みと空間的資源の関係性をモデル的に理解することを試みた。事例分析を通して、公助が供与する空間は、被災した農家が農村部で生活する・生業を営む上で必要となる諸空間を、単体で充足させるものではないことが明らかとなった。換言すれば、農村部における避難所や仮設住宅は、災害復興の制度が想定する完結した居住環境を提供するものではなく、被災者が自助的に賄う諸空間と併用されることで、被災以前から続く彼らの日常の営みを支える空間として機能していたといえる。

第4章では、第3章で明らかになった復興の営みと空間的資源の関係のなかで、避難生活期の復興の営み、特に指定避難所と指定外避難所の役割の差異に着目して考察した。避難生活期において、被災者は被災集落と指定避難所を往復しながら、避難生活の安定化を図っていたことが明らかとなった。彼らは寝所を指定避難所に持ちつつ、日中は被災集落において共同で復旧活動あっており、

指定外避難所は、活動の際の集落内の拠点として、被災者らが自主的に設置した空間であった。そのため、指定外避難所は互助的復旧活動の収束に伴って解消されたことも確認された。加えて、この集落内の互助的復旧活動は、農村における空間的・生業的基盤である農地や水路の復旧、耕作に必要な農業用機械類の救助を実現したことも明らかとなった。集落住民の自律的で互助的な復旧活動は、公助が及び難い部分を補い、農の営みの再開・継続をもたらした。本事例に見る指定外避難所は、指定避難所に加えて被災後の農村の復興の過程のなか重要な役割を担っており、従来議論されてきた指定外避難所のあり方とは異なる側面を有することを指摘した。

結論となる第5章では、本論文の議論を総括すると同時に、本研究で提案したエスノグラフィック・アプローチの方法論的可能性について述べ、農村部の災害復興を考える際の新たな視座を提示した。本研究では、同アプローチを通して、農村部の復興の営みを総体として捉え、営みとの関係から空間的資源を分析可能なことを示した。これにより従来の復興研究の枠組みでは捉えることが困難であった被災者の生活と物的環境の相互関係をより包括的に理解し、地域に即した災害復興のあり方の検討に展開できる可能性についても言及した。